

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期
(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第56期 第1四半期連結 累計期間 | 第57期 第1四半期連結 累計期間 | 第56期 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年 3月21日 至 平成24年 6月20日 | 自 平成25年 3月21日 至 平成25年 6月20日 | 自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日 |
| 売上高 (百万円) | 24,035 | 23,235 | 95,191 |
| 経常利益 (百万円) | 451 | 237 | 1,185 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 235 | 141 | 751 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 182 | 161 | 1,202 |
| 純資産額 (百万円) | 12,988 | 14,111 | 14,008 |
| 総資産額 (百万円) | 42,551 | 43,047 | 42,036 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 11.67 | 7.00 | 37.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 30.5 | 32.8 | 33.3 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた重要な事項はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権によるデフレ脱却に向けた金融・経済政策により、円安・株高が進行し、一部に景気回復の兆しが見られるものの、欧州をはじめとする世界経済の減速や中国など新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

消費動向については、株高を背景に宝飾品など一部の高額商品の販売が上向き傾向にあるものの、一般消費者の所得環境が好転するまでには至っておらず、食品や日用品に対する消費者の低価格・節約志向は根強く、小売業界においては、業種・業態、販売チャネルを越えた販売競争が一層激しさを増しております。

こうしたなか当社グループは、『収益体質の強化』を基本方針に掲げ、営業強化策の重点課題として、「店舗の主体性発揮による現場力強化」、「商品政策におけるおいしさと安さの実現」、「競争力のある店舗モデルの確立」に取り組んでおります。

商品政策においては、お客様からニーズの高いデリカ部門、水産部門を中心に生鮮食品の商品力を強化するとともに、販売政策では、「クックパッド」との連携によるレシピ提案や庄内通店（名古屋市西区）に新設した「クッキングサポートコーナー」などメニュー提案型の売場を展開し、競合他社との差別化を図っております。

また、店舗運営においては、売場指導や従業員の能力開発を強化するため、トレーナー・インストラクターを増員し、現場主体の改善活動を進めております。

店舗政策においては、4月に松原店（名古屋市中区）、6月にアルテ津島（愛知県津島市）の改装を実施するとともに、6月にザ・チャレンジハウス春日井西（愛知県春日井市）を閉店いたしました。

以上のような施策を実施してまいりましたが、消費低迷や競合他社との競争激化による売上高の減少と粗利益率の低下により、当第1四半期連結累計期間における営業収益は244億97百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は1億59百万円（前年同四半期比54.1%減）、経常利益は2億37百万円（前年同四半期比47.3%減）、四半期純利益は1億41百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで、「小売事業及び小売周辺事業」「スポーツクラブ事業」「不動産事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、430億47百万円となりました。これは主に借入金調達の実行により、現金及び預金が11億46百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、9億7百万円増加し、289億35百万円となりました。これは主に買掛金が4億66百万円、有利子負債が2億14百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、141億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 20,425,218 | 20,425,218 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 20,425,218 | 20,425,218 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年3月21日～ 平成25年6月20日 | | 20,425 | | 4,220,618 | | 5,766,230 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成25年7月25日付、サンデイリー(株)が(株)三菱東京UFJ銀行と碧海信用金庫からの借入に対し差入れていた(株)ヤマナカの株式合計942千株につき、担保解除があったとの内容の大量保有の変更報告書の写しが送付されました。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年7月29日開催の取締役会において、当社連結子会社サンデイリー(株)より、自己株式1,152千株を取得することを決議し、平成25年7月30日に取得いたしました。

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,404,000 | 204,040 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,918 | | |
| 発行済株式総数 | 20,425,218 | | |
| 総株主の議決権 | | 204,040 | |

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヤマナカ | 名古屋市東区 葵三丁目15番31号 | 9,300 | | 9,300 | 0.04 |
| 計 | | 9,300 | | 9,300 | 0.04 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,978,971 | 6,125,103 |
| 売掛金 | 895,168 | 872,324 |
| 商品及び製品 | 2,363,509 | 2,471,756 |
| 仕掛品 | 616 | 544 |
| 原材料及び貯蔵品 | 41,697 | 39,203 |
| 繰延税金資産 | 273,896 | 318,660 |
| その他 | 1,985,401 | 1,811,125 |
| 貸倒引当金 | 3,148 | 2,524 |
| 流動資産合計 | 10,536,112 | 11,636,194 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,410,935 | 8,264,369 |
| 土地 | 9,835,902 | 9,926,297 |
| その他（純額） | 1,186,947 | 1,294,791 |
| 有形固定資産合計 | 19,433,786 | 19,485,458 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 700,646 | 683,148 |
| その他 | 35,182 | 34,328 |
| 無形固定資産合計 | 735,828 | 717,476 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,365,469 | 3,396,254 |
| 差入保証金 | 7,173,353 | 7,031,660 |
| 繰延税金資産 | 38,830 | 23,153 |
| その他 | 794,878 | 802,646 |
| 貸倒引当金 | 66,188 | 65,423 |
| 投資その他の資産合計 | 11,306,343 | 11,188,291 |
| 固定資産合計 | 31,475,958 | 31,391,226 |
| 繰延資産 | 24,149 | 20,228 |
| 資産合計 | 42,036,220 | 43,047,649 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,340,404 | 5,806,900 |
| 短期借入金 | 2,115,000 | 2,105,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 3 3,329,222 | 2, 3 2,308,850 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,425,000 | 975,000 |
| 未払費用 | 1,109,137 | 1,546,866 |
| 未払法人税等 | 137,351 | 139,081 |
| 賞与引当金 | 242,787 | 66,325 |
| ポイント引当金 | 105,320 | 109,391 |
| 資産除去債務 | 9,531 | 9,583 |
| その他 | 1,587,398 | 1,575,055 |
| 流動負債合計 | 15,401,154 | 14,642,055 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,050,000 | 1,900,000 |
| 長期借入金 | 2, 3 6,122,500 | 2, 3 7,967,787 |
| リース債務 | 540,914 | 531,067 |
| 繰延税金負債 | 445,658 | 453,118 |
| 退職給付引当金 | 1,004,149 | 994,079 |
| 長期預り保証金 | 1,087,680 | 1,081,158 |
| 資産除去債務 | 1,221,245 | 1,216,484 |
| その他 | 154,848 | 150,213 |
| 固定負債合計 | 12,626,996 | 14,293,909 |
| 負債合計 | 28,028,151 | 28,935,965 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,220,618 | 4,220,618 |
| 資本剰余金 | 5,766,230 | 5,766,230 |
| 利益剰余金 | 3,802,710 | 3,886,245 |
| 自己株式 | 874,412 | 870,268 |
| 株主資本合計 | 12,915,147 | 13,002,824 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,092,921 | 1,108,858 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,092,921 | 1,108,858 |
| 純資産合計 | 14,008,068 | 14,111,683 |
| 負債純資産合計 | 42,036,220 | 43,047,649 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 24,035,186 | 23,235,240 |
| 売上原価 | 17,983,824 | 17,459,816 |
| 売上総利益 | 6,051,362 | 5,775,423 |
| 営業収入 | 1,278,128 | 1,262,674 |
| 営業総利益 | 7,329,491 | 7,038,097 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,982,493 | 6,878,854 |
| 営業利益 | 346,998 | 159,243 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,919 | 6,526 |
| 受取配当金 | 12,101 | 12,756 |
| 持分法による投資利益 | 4,516 | 6,141 |
| オンライン手数料 | 99,816 | 99,876 |
| その他 | 51,628 | 25,576 |
| 営業外収益合計 | 174,982 | 150,877 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59,883 | 57,212 |
| その他 | 10,664 | 15,134 |
| 営業外費用合計 | 70,547 | 72,347 |
| 経常利益 | 451,432 | 237,772 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 738 | - |
| 収用補償金 | 9,586 | - |
| 特別利益合計 | 10,325 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,746 | 3,641 |
| 減損損失 | 13,064 | - |
| 投資有価証券評価損 | 61,225 | - |
| 特別損失合計 | 81,036 | 3,641 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 380,721 | 234,131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,408 | 118,950 |
| 法人税等調整額 | 117,678 | 30,334 |
| 法人税等合計 | 155,087 | 88,616 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 225,633 | 145,515 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 9,911 | 4,190 |
| 四半期純利益 | 235,545 | 141,325 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 225,633 | 145,515 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 43,624 | 15,937 |
| その他の包括利益合計 | 43,624 | 15,937 |
| 四半期包括利益 | 182,009 | 161,452 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 191,921 | 157,262 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 9,911 | 4,190 |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成25年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日) |
|---|--|
| <p>1 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 404,000千円</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高600,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 連結子会社における財務制限条項 連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金(契約日平成24年7月31日、借入金残高624,000千円)については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスにしないこと。 (2) 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業利益に関して、2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> | <p>1 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 398,000千円</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高500,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高1,500,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。 平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。 平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 連結子会社における財務制限条項 連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金(契約日平成24年7月31日、借入金残高615,000千円)については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスにしないこと。 (2) 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業利益に関して、2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 292,308千円 | 276,894千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,247 | 3.00 | 平成25年3月20日 | 平成25年6月17日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「小売事業及び小売周辺事業」「スポーツクラブ事業」「不動産事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11.67円 | 7.00円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 235,545 | 141,325 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 235,545 | 141,325 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,189 | 20,189 |

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年7月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式取得に係る事項について決議し、平成25年7月30日に取得しております。

(自己株式の取得を行う理由)

会社法135条第3項の規定により、連結子会社であるサンデイリー(株)が保有する当社普通株式を取得するものであります。

取得に係る事項の内容

| | |
|-------------|---|
| ・取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ・取得した株式の総数 | 1,152,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.64%) |
| ・株式の取得価額の総額 | 852,480,000円 (平成25年7月29日の名古屋証券取引所における当社株式の終値に1,152,000株を乗じた金額が取得価額の総額になります。) |
| ・自己株式取得日 | 平成25年7月30日 |
| ・自己株式取得の方法 | 相対取引 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。